

ルクセンブルク経済・金融情勢（2020年11月とりまとめ）

2020年11月のルクセンブルク政治・経済・金融情勢について、各種報道をとりまとめたところ、次のとおり。

1 統計関連

- 2020年11月のインフレ率は年率0.42%（前月0.66%）（12月9日付統計局プレスリリース）
- 2020年10月の失業率は6.3%（前月6.4%、前年同月5.4%）、2020年11月の失業率は6.3%（前年同月5.4%）（12月18日付統計局及び職業安定所プレスリリース）

- 統計局（STATEC）によれば、2020年11月の死者数は530人で、2019年11月の404人を31%、2018年11月の358人を48%上回っていると発表した。増加した死者はほとんどが男性であり、統計局はこの増加は、新型コロナウイルスの第二波に係るものとした。（2021年1月7日付統計局プレスリリース）
- 統計局（STATEC）によれば、当国在住者による当国内での日帰り及び宿泊を伴う旅行は2020年4月から6月の間に267%増加した。この期間に行われた渡航制限のため、当国在住者は主に当国内と国境を接する周辺諸国を旅行していた。反対に当国在住者によるスペイン、イタリア、ポルトガルへの旅行は90%減少した。（11月8日付当地報道機関RTL）
- 法務省によれば、当国の裁判所は、2019年11月に104件の破産を宣告したのに対して、131件の破産を宣告した。2020年1月から11月までに、約1,145法人が破産を宣告された。この数字は、2019年（1,121件）と2018年（1,070件）の数字に対して、大きな増加はなかった。
- 統計局（STATEC）によれば、当国における給与所得者雇用の内、当国国籍者は26.7%、越境労働者が45.5%、外国人居住者が27.8%を占める。産業、行政、商業部門では外国人雇用者の割合が60%近くであるのに対し、教育部門（10%）と行政部門（5%）では最小限にとどまっており、高い言語要件が参入の障壁となっていることが多い。しかし、産業界では、当国国籍の労働者は20%に満たないのが現状である。教育に関しては、専門・科学技術分野では81%、教育分野では77%、金融・保険分野では74%、情報・通信分野では72%と、70%以上の従業員が第三次教育（学士号以上）を修了している分野もある。保健・社会活動部門では、この割合は40%であり、その大部分は学士レベルである。当国国籍者の65%が高所得セクターで働いているのに対し、この割合は外国人居住者については42%、越境労働者については37%にとどまっている。（11月26日付当地報道機関RTL）
- 統計局（STATEC）によれば、3月より、新型コロナウイルス感染拡大に伴うロックダウンや規制、テレワークの拡大を受けて、当国における消費者の購買活動に強い影響が出ている。特にトイレットペーパーの2020年3月の販売量は、2019年と比較して130%増加した。またロックダウン開始当初の3月、消費者は米、パスタ、クスクス、保存食品やジャム、清涼飲料水などの長持ちする食品を購入しており、特に米とパスタについては2019年と比較してその販売量は倍増した。また、書籍、ペン、パズル、電子機器などの教育関連機材の販売も大幅に増加した。（11月27日付当地報道機関RTL）

2 政府等関連

●2020年12月末までとされていた住宅賃貸契約に係る家賃増額の凍結が2021年6月末まで延長された。これは新型コロナウイルスに関連する衛生・経済危機により、多くのテナントが経済危機に直面しており、こうした状況における家賃増額は大きな危機となるためである。（11月13日付住宅省プレスリリース）

●18日、欧州宇宙資源革新センター（ESRIC）の設立式が行われ、ファイヨ経済大臣及びマイシュ高等教育・研究大臣がスピーチを行った。同センターの設立は、当国が宇宙資源の探査と利用において主導的な役割を果たすことを目指すイニシアチブであるSpaceResources.luの一部であり、宇宙資源の活動に関する法的枠組みと宇宙に関するビジネス環境を整備し、持続可能な宇宙経済の発展を促すものとなっている。

※当国政府機関の公表資料や各種報道などの公開情報を取りまとめたもの。